

申込受付中

製造・生産分野の管理監督者層向けプログラム

実践 製造・生産現場のためのセキュリティ戦略立案 コース

自社の事業戦略を踏まえたセキュリティ戦略の立案

製造・生産現場において、セキュリティ対策を推進することは重要ですが、自社の状況や業界特性等を踏まえて最低限満たすべきセキュリティレベルを定めることは困難です。また、ROIなど費用対効果が算出しづらいため、セキュリティ対策の必要性や妥当性について、経営層が理解できるよう説明することも困難です。そこで、自社の事業戦略を踏まえ、必要な対策を実現可能な戦略として立案する手法を学ぶことは非常に重要です。

戦略立案に必要な次の知識を身に付けることができます。

- 自社の戦略・計画等を把握し、製造・生産現場のセキュリティ計画策定に必要な情報収集
- ベンチマーク手法による自社の現状評価と、他社・業界内との比較分析
- 現状(AsIs)と自社が目指すべき姿(ToBe)を描くこと
- 製造・生産現場のセキュリティ中期計画の策定

※ROI(Return On Investment):投資利益率

カリキュラム概要(予定)

- セキュリティ関連情報について、集め方、活用方法など
- セキュリティに影響を与える事項
- 自社の現状についての理解
- 自社の戦略・計画等
- 自社や関連会社のITやネットワークに関わるリスク(抽象的なレベル)についての認識
- 自社や関連会社のセキュリティ対策の把握
- ガイドライン、チェックシートによる現状分析
- 自社のセキュリティ上の課題やリスクの特定
- 現状(AsIs)と自社が目指すべき姿(ToBe)の設定
- 情報セキュリティガバナンス体制の構築
- 自社の戦略・計画、及びこれまでの取り組みを踏まえた目標設定
- 自社の立場、及びToBeとAsIsから必要な対策の抽出
- マイルストーンの設定(短期～中期)
- 自社のセキュリティ戦略をまとめるポイント
- 目標を踏まえた年次計画

想定対象者 <製造・生産部門>

- 本社:企画・技術の部署に在籍される方
 - 製造プラント・工場:技術・管理・保全・計装の部署に在籍される方
- ※戦略立案に携わる方、将来の管理・監督者層を含む

開催期間 2020年 3月 3日(火)～3月 6日(金) [4日間]

受講料 15万円(税込) 定員 40名 申込締切 2020年2月21日(金) 17:00

開催場所 独立行政法人情報処理推進機構
東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコート センターオフィス

コースの詳細や、お申込みは下記サイトにアクセスしてください。

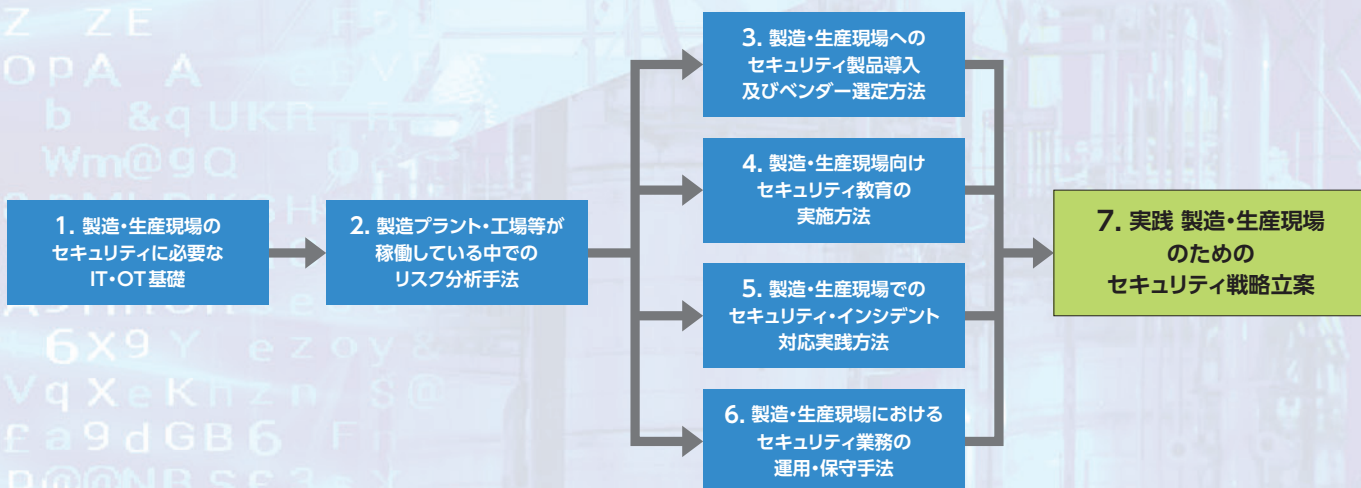
https://www.ipa.go.jp/icscoe/program/seizo-seisan/2019_07_strategy.html



プログラム実施スケジュール

No.	コース名	開催期間	申込締切
2	製造プラント・工場等が稼働している中でのリスク分析手法	2020年 2月3日(月)～ 2月7日(金) (5日間)	2020年 1月24日(金)
5	製造・生産現場でのセキュリティ・インシデント対応実践方法	2020年 1月20日(月)～ 1月24日(金) (5日間)	2019年 12月27日(金)
6	製造・生産現場におけるセキュリティ業務の運用・保守手法	2020年 2月17日(月)～ 2月20日(木) (4日間)	2020年 2月7日(金)
7	実践 製造・生産現場のためのセキュリティ戦略立案	2020年 3月3日(火)～ 3月6日(金) (4日間)	2020年 2月21日(金)

コース体系



プログラムの詳細や、他のコースのお申込みは下記サイトにアクセスしてください。

<https://www.ipa.go.jp/icscoe/program/seizo-seisan/index.html>



講師プロフィール

【原田 要之助 情報セキュリティ大学院大学 客員教授(名誉教授)】

- 1979年から電信電話公社(現NTT)研究所で通信ネットワークの監視、制御システム、通信ネットワークのセキュリティアーキテクチャの研究等に従事
- その後も、情報通信総合研究所でセキュリティ監査業務に従事し、国際的な規格・標準の策定に従事
- 情報セキュリティマネジメントとガバナンス、情報セキュリティ監査とシステム監査が主な研究テーマ
- 情報セキュリティマネジメントとリスク管理に関する著書多数
- 情報セキュリティマネジメントシステムのボトムアップ手法について研究



【お問い合わせ先】 産業サイバーセキュリティセンター 事業推進部

E-mail : coe-promotion-info@ipa.go.jp Tel : 03-5978-7554



独立行政法人 情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

〒113-6591 東京都文京区本駒込2-28-8
文京グリーンコート センターオフィス